

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13614

研究課題名（和文）地方選挙の実証研究

研究課題名（英文）Empirical Research on Local Elections

研究代表者

築山 宏樹 (Tsukiyama, Hiroki)

慶應義塾大学・法学部（三田）・准教授

研究者番号：60800480

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の地方選挙の選挙データを利用して、選挙制度の効果、選挙競争が政策選択に与える影響、有権者が望ましいと思う政治家の個人的属性を明らかにしてきた。具体的な研究成果からは、1. 選挙区の議員定数が小さいほど、現職者が有利になりやすいこと、2. 投票用紙に候補者の名前を記入する自書式投票は、他の選挙と同時に行われる場合に、無効票が増えやすいこと、3. 現職者が再選すると、任期後半に行政的な支出が増えがちなこと、4. 有権者は国会議員には能力、地方議員には共感性を求める傾向があること、国政と野党から推薦を得ている「相乗り候補」を必ずしも忌避していないことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の地方選挙は、国際的にも稀少な選挙制度を採用しており、その特徴的な制度条件を利用することで、選挙競争や選挙制度のメカニズムについて、厳密な因果推論に基づく新規性のある証拠を提示することができた。近年、日本の地方選挙では、無投票当選の増加など選挙の無風化が問題視されている。本研究は、そのような選挙の競争性の低下が地方政府の政策選択に与える影響と、それらの背後にある選挙制度のメカニズムの理解に寄与するものである。地方選挙のように潜在的候補者の少ない選挙では、多数代表制は現職優位を促進する恐れがあるため、比例代表制の採用が好ましいかもしれない。

研究成果の概要（英文）：In this study, using local election data in Japan, I found the effect of electoral systems, the effect of electoral competition on policy choice, and politicians' personal attributes that voters prefer. The findings of this study are as follows: 1. As district magnitude decreases, incumbents are more likely to be re-elected. 2: Write-in ballot system tends to increase invalid votes when held concurrently with other elections. 3: Incumbent mayors who are reelected tend to increase administrative spending. 4: Voters are more likely to prefer competent national politicians and empathetic local politicians, and do not dislike bandwagon candidates who are supported by both governing and opposition parties.

研究分野：政治過程論

キーワード：地方選挙 地方議会 政治過程 選挙制度 因果推論

1. 研究開始当初の背景

選挙制度は、選挙結果を規定するのみならず、有権者や政治家などの政治的アクターの態度・行動を変容させることを通じて、代議制民主主義のありようを大きく左右するものである。それゆえ、選挙研究では、これまで選挙制度の機能について膨大な理論的・実証的研究が蓄積されてきた。これが近年では、特に、厳格な因果推論のアプローチを用いて、選挙制度の因果効果を明らかにしようとする研究が増加しており (e.g. Fujiwara 2015; Sanz 2017) 選挙制度の機能について科学的に信頼性の高い知見を積み重ねることが重視されるようになってきている。

この点、日本の地方選挙は、国際的に稀少な選挙制度を採用しており、そのような制度条件を利用することで、選挙制度の機能について、厳格な因果推論に基づきながら、新規性のある知見を提示することができると思われる。

2. 研究の目的

本研究では、日本の地方選挙の選挙データを用いて、選挙制度や選挙競争の機能について厳格な因果推論に基づく証拠を提示することを目指す。まず、選挙制度が選挙の競争性に与える影響を明らかにする。具体的には、(1) 都道府県議会の選挙制度に注目して、選挙区定数が現職優位に与える影響を分析する。また、(2) 市区町村長選挙の選挙制度に注目して、自書式投票が現職優位や無効投票などの選挙結果に与える影響を分析する。

このような現職者が選挙で有利になる「現職優位 (incumbency advantage)」という現象は、選挙の競争性を低下させる結果として、政策選択の効率性に悪影響を与えるかもしれない。そこで、(3) 現職市区町村長の再選に注目して、現職者の再選が地方政府の財政政策の選択に与える影響を分析する。最後に、なぜ地方選挙において選挙の競争性が低下しやすいのかという問題は、選挙制度だけでなく、有権者の候補者に対する選好すなわち需要サイドの要因とも関係するであろう。それゆえ、(4) 日本の有権者を対象としたサーベイ実験から、有権者の地方政治家に対する選好を分析する。

上記の問いに答えることを通じて、選挙制度や選挙競争の機能について新たな知見を導くとともに、日本の地方選挙においてなぜ選挙の競争性が低下しやすいのか、それが地方政治にどのような帰結をもたらすのか、という現実政治の問題に対する含意を考察する。

3. 研究の方法

まず、都道府県議会選挙と市区町村長選挙の選挙制度及び選挙結果に関するデータセットを整備した上で、それらの選挙における選挙制度や選挙競争の機能について検証した。具体的には、(1) 2007年から2015年までの都道府県議会選挙のデータセットを構築して、選挙区定数が現職優位に与える影響を接戦選挙の回帰不連続デザイン (RDD: Regression Discontinuity Design) に基づいて推定した。(2) 2011年から2015年までの市区町村長選挙のデータセットを構築して、自書式投票が記号式投票に比べて現職者の再選や無効投票などの選挙結果に与える影響を推定した。同様に、(3) 2007年から2014年までの市区町村長選挙のデータセットに各任期中の財政支出データを結合した上で、現職首長の接戦選挙 RDD を用いて、現職首長の再選が財政政策に与える影響を推定した。

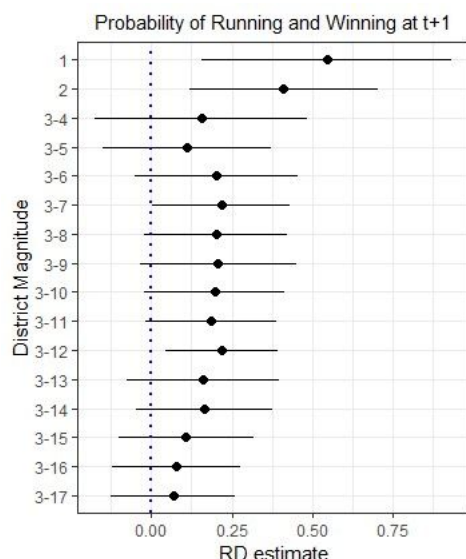
また、有権者の地方政治家に対する選好を明らかにするために、統一地方選挙直前の2023年3月に日本の全国の有権者を対象に、オンライン上でコンジョイント実験を実施して、国会議員と地方議員で異なる候補者の属性を選好するのか、また、国政与野党から推薦を得ている「相乗り候補」を忌避するのかを検証した。

4. 研究成果

(1) 選挙区定数が現職優位に与える影響

2007年から2015年までの都道府県議会選挙のデータセットを利用して、選挙区定数ごとの部分標本別 RDD から、今回選挙 (t) の当選が次回選挙 ($t+1$) の再選に与える「現職効果」の異質性を検証した。日本の都道府県議会では、異なる定数の選挙区から、単記非移譲式投票制によって議員が選出されるため、国際比較よりも同質的な議会内・間で選挙区定数の比較が可能である。図1は、選挙区定数 (District Magnitude) ごとの部分標本別 RD 推定値とその95%信頼区間をプロットしたものである。定数1や2の選挙区では、今回選挙の当選が次回選挙の再選確率に統計的に有意な正の影響を及ぼしているが、定数3以上の選挙区 (定数3~4から定数3~17の選挙区の部分標本) では、そのような現職効果は弱まる。功績誇示など現職者としての資源を寡占できる定数が小さい選挙区でのみ、現職者であることの優位性が現れるということであろう。

図 1 選挙区定数ごとの現職効果



(2) 自書式投票が選挙結果に与える影響

日本の公職選挙法では、地方公共団体の長と議会の議員の選挙について、条例に定めることで、候補者の氏名を記入する自書式投票から、の記号を記載する記号式投票に替えることが認められている。そこで、**2011**年から**2015**年までの市区町村長選挙の選挙結果と、記号式投票の採用状況のデータを組み合わせた上で、自書式投票が現職再選率や無効投票率に与える影響を推定した。厳格な因果推論に基づく結果ではないが、分析結果からは、自書式投票下では現職の再選確率が弱いながら上昇すること、無効投票率が、とりわけ他の選挙との同時選挙で増加することが明らかになった。自書式投票では、他の選挙の候補者の氏名を誤記入する形での無効投票が増加しやすい点に注意が必要である。

(3) 現職首長の再選が財政政策に与える影響

現職者の再選は、財政政策にどのような影響を与えるのだろうか(cf. Aragón and Pique 2020)。現職者の接戦選挙 RDD を用いて、現職者が僅差で再選された自治体と僅差で落選した自治体の次の任期の財政政策を比較すると、両者には大きな差がないながら、再選された現職者の任期の後半には、投資及び出資金や総務費などの行政支出が僅かながら統計的に有意に上昇することが明らかになった。

(4) 日本の有権者の地方政治家に対する選好

そもそも国会議員と地方議員の社会的属性の分布は大きく異なっている。有権者は地方政治家に対してどのような選好を有しているのだろうか。統一地方選挙直前の**2023**年**3**月に全国の有権者を対象に二つのコンジョイント実験を実施した。

第一に、属性・水準を無作為に配置した二人の候補者プロフィールから望ましい候補者を選択させる候補者選択型のコンジョイント実験において、居住地域の衆議院議員、都道府県議会議員、市区町村議会議員を選ぶという条件を操作したときに、好まれる候補者の属性が変化するかを検証した。この際、同一仕様の候補者選択型のコンジョイント実験で、候補者の能力または共感性が高いと思う候補者プロフィールを選択させる群も用意して、それらのデータを教師データとした教師あり機械学習モデルから、各候補者プロフィールが能力または共感性が高いと評価される予測確率を計算した上で、候補者プロフィールの能力・共感性の予測確率が、望ましいと思う候補者選択確率に与える影響を推定した。この作業を通じて、国会議員と地方議員で能力・共感性のどちらが評価されやすいのかを比較することが可能となる。分析結果からは、国会議員では能力、地方議員では共感性の予測確率の影響が強まる傾向が見出された。ただし、国会議員と地方議員でまったく異なる候補者が好まれるというわけではなく、地方選挙の競争性の低さは、有権者の需要サイドよりも候補者の供給サイドに問題の根幹があると思われる。

第二に、属性・水準を無作為に配置した都道府県知事選挙の候補者プロフィールからその候補者の望ましさを六段階で評価させるコンジョイント実験を行い、特に候補者の推薦政党の情報が候補者評価に与える影響を検証した。具体的には、所属政党の属性について、「無所属(政党推薦なし)」と比較して、「無所属(自由民主党・立憲民主党推薦)」のように国政与野党が推薦を与える「相乗り候補」が嫌われるかを確かめた。分析結果からは、国政与野党が推薦を与える相乗り候補は、政党の推薦のない無所属候補に比べて、統計的に有意な評価の違いはなかった。相乗り候補は選挙を無風化させるといった批判があるが、有権者は相乗り候補自体を忌避しているわけではない。

(5) 考察

日本の地方選挙のように潜在的候補者の少ない選挙では、小選挙区制などの現職優位の働きやすい選挙制度は、選挙の競争性を低下させる懸念が大きい。自書式投票は、日本において広く利用されている投票方式であるが、現職優位への影響は定かではないとはいえ、他の選挙が同時に行われる場合には、異なる選挙の候補者の氏名を誤って記入する形で無効投票が増加するという問題が現れる。一般に、選挙の競争性の低下は、行政支出の増加などの情実主義をもたらす弊害には注意が払われるべきだろう。

参考文献

- Aragón, Fernando, and Ricardo Pique. 2020. “**Better the Devil You Know? Reelected Politicians and Policy Outcomes under No Term Limits.**” *Public Choice* 182(1-2): 1-16.
- Fujiwara, Thomas. 2015. “**Voting Technology, Political Responsiveness, and Infant Health: Evidence from Brazil.**” *Econometrica* 83(2): 423-464.
- Sanz, Carlos. 2017. “**The Effect of Electoral Systems on Voter Turnout: Evidence from a Natural Experiment.**” *Political Science Research and Methods* 5(4): 689-710.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 築山宏樹	4. 巻 110巻7号
2. 論文標題 地方議会選挙の無投票当選の要因 市町村議会議員選挙データに基づく実証的検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 築山宏樹	4. 巻 93巻1号
2. 論文標題 地方議会の議員報酬の規定要因 市区町村議会データに基づく実証的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 283-305
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 2件/うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Incumbent Reelection and Fiscal Performance
3. 学会等名 International Symposium of Politics and Local Governance（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 女性政治家の選出は民主主義に対する政治的態度に影響するか？
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 An Analysis of the 2021 Japanese General Election
3. 学会等名 慶應義塾大学-延世大学政治学科定期学術交流会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Incumbent Reelection and Fiscal Performance
3. 学会等名 International Conference of Political Science（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hi roki Tsukiyama
2. 発表標題 Incumbent Reelection and Fiscal Performance
3. 学会等名 International Symposium of Public Administration and Democracy（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 築山宏樹
2. 発表標題 自書式投票制度の効果 記号式投票・電子投票との比較から
3. 学会等名 日本公共政策学会関西支部第60回例会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki Tsukiyama
2. 発表標題 Electoral Systems and Incumbency Advantage: Evidence from Local Elections in Japan
3. 学会等名 International Symposium on Social Sciences of Yonsei and Keio University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki Tsukiyama
2. 発表標題 Electoral Systems and Incumbency Advantage: Evidence from Local Elections in Japan
3. 学会等名 The 2019 General Conference of the European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki Tsukiyama
2. 発表標題 Electoral Systems and Incumbency Advantage: Evidence from Local Elections in Japan
3. 学会等名 Joint Conference between GSPA, Seoul National University and PSICR, Japan (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------